

計 算 書 類

(第 15 期)

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,971,172	流動負債	72,264
現金及び預金	48,880	未払金	56,440
買取債権	2,854,255	未払法人税等	7,587
買取不動産	32,800	未払費用	1,877
前払費用	1,023	賞与引当金	2,201
その他	34,213	その他	4,158
固定資産	10,341	固定負債	1,583,000
有形固定資産	4,246	長期借入金	1,583,000
建物	1,538		
器具備品	2,708	負債合計	1,655,264
無形固定資産	1,575	(純資産の部)	
ソフトウェア	606	株主資本	1,326,249
電話加入権	969	資本金	600,000
投資その他の資産	4,518	資本剰余金	431,210
関係会社株式	100	資本準備金	431,210
敷金及び保証金	1,430	利益剰余金	295,039
長期前払費用	563	その他利益剰余金	295,039
長期貸付金	1,400	繰越利益剰余金	295,039
その他	1,025	純資産合計	1,326,249
資産合計	2,981,514	負債・純資産合計	2,981,514

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	2,142,123	
買取不動産売上高	242,375	
その他の営業収益	46	2,384,544
営業費用		
買取債権原価	1,351,280	
買取不動産売上原価	210,919	
販売費及び一般管理費	498,346	2,060,546
営業利益		323,998
営業外収益		
受取利息	48	
その他	1,258	1,306
営業外費用		
支払利息	40,161	40,161
経常利益		285,143
税引前当期純利益		285,143
法人税、住民税及び事業税	54,165	54,165
当期純利益		230,977

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210		431,210	64,061	64,061
当事業年度変動額						
当期純利益					230,977	230,977
当事業年度変動額合計					230,977	230,977
当事業年度末残高	600,000	431,210		431,210	295,039	295,039

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,095,271	1,095,271
当事業年度変動額		
当期純利益	230,977	230,977
当事業年度変動額合計	230,977	230,977
当事業年度末残高	1,326,249	1,326,249

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買取債権 個別法による原価法
買取不動産 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法
無形固定資産
ソフトウェア 定額法
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,888 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
長期金銭債権 1,560 千円
短期金銭債務 51,457 千円
長期金銭債務 1,583,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
営業取引 257,865 千円
営業取引以外の取引高 46,812 千円
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000株	90,000株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、繰越欠損金であります。
なお、繰延税金資産に対する評価性引当額 255,103 千円を計上しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て親会社からの借入であります。金利は、市場金利等を勘案し、6ヶ月毎に見直しを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	48,880	48,880	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期貸付金(※1)	1,400
長期借入金(※2)	1,583,000

(※1)株式会社アセットアーツへの貸付金 1,400 千円 (平成 28 年 12 月 31 日を期限とする総額 600,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

(※2)アイフル株式会社からの借入金 1,583,000 千円 (平成 28 年 3 月 31 日を期限とする総額 6,000,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 長期貸付金及び長期借入金の決算日後の返済予定

長期貸付金及び長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の(※1,2)に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	2,190,000 40,161	長期借入金 -	1,583,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	14,736円11銭
1株当たり当期純利益	2,566円42銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。